



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,433	21.0	499	41.7	535	39.7	277	47.3
30年3月期第2四半期	9,404	44.2	856	47.2	886	46.0	526	70.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 231百万円 (60.6%) 30年3月期第2四半期 586百万円 (106.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	354.04	
30年3月期第2四半期	671.46	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,615	8,276	52.7	10,504.97
30年3月期	17,058	8,270	48.2	10,493.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,236百万円 30年3月期 8,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		280.00	280.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当の内訳 普通株式 240円00銭 特別配当 40円00銭

平成31年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.6	1,500	32.2	1,500	33.4	1,000	31.5	1,275.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	785,000 株	30年3月期	785,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年3月期2Q	966 株	30年3月期	871 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	784,060 株	30年3月期2Q	784,320 株
----------	-----------	----------	-----------

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が見られるものの、米国の通商問題による影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、復興需要が一段落を迎えており、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化する中、震災復興需要を含む公共投資は緩やかな減少傾向を辿るなど、民間建設投資とともに価格競争による厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、復興関連需要の減少により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、81億13百万円（前年同期比 15.3%減）、売上高は、74億33百万円（前年同期比 21.0%減）、繰越高は、114億77百万円（前年同期比 24.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、4億99百万円（前年同期比 41.7%減）、経常利益は、5億35百万円（前年同期比 39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億77百万円（前年同期比 47.3%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、前年同期にあった大型建築工事の受注・完成が今期は減少したため、受注高は、51億14百万円（前年同期比 11.2%減）、売上高は、49億34百万円（前年同期比 29.8%減）、繰越高は、67億51百万円（前年同期比 28.4%減）となりました。営業利益は、5億6百万円（前年同期比 36.0%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、前年同期にあった大型土木工事の受注が今期は減少したため、受注高は、18億24百万円（前年同期比 28.5%減）、売上高は、18億12百万円（前年同期比 7.9%増）、繰越高は、42億20百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。営業利益は、1億33百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、前年同期と比べ発注時期のズレ等により、受注高は、7億26百万円（前年同期比 7.6%減）、売上高は、2億37百万円（前年同期比 9.2%増）、繰越高は、5億5百万円（前年同期比 19.6%減）となりました。営業利益は、76百万円（前年同期比 17.0%減）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の販売等により、受注高及び売上高は、27百万円（前年同期比 72.0%増）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期比 77.3%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、警備事業の受注減等により、受注高及び売上高は、4億20百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。営業利益は、37百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、156億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金6億1百万円等の増加に対して、現金預金3億83百万円、受取手形・完成工事未収入金等12億59百万円、その他流動資産3億94百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、73億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億66百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等12億51百万円、未払法人税等3億64百万円、賞与引当金2億54百万円、その他流動負債2億89百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、82億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金43百万円等の減少に対し、利益剰余金58百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億37百万円減少し、51億5百万円(前年同四半期比 4.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58百万円(前年同四半期比 95.8%減)となりました。これは主に、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益5億34百万円、売上債権の減少額12億59百万円、未成工事受入金の増加額8億66百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額6億53百万円、仕入債務の減少額12億48百万円、法人税等の支払額6億9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億13百万円(前年同四半期は、26百万円の使用)となりました。これは主に、資金の減少要因である、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円等に対し、資金の増加要因である、定期預金の払戻による収入2億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億60百万円(前年同四半期比 40.7%増)となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金の減少40百万円、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額2億19百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,114,185
受取手形・完成工事未収入金等	5,495,102	4,235,516
販売用不動産	139,111	188,611
未成工事支出金	242,967	844,225
その他	1,033,386	638,504
貸倒引当金	△11,645	△4,238
流動資産合計	12,396,342	11,016,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,673,083
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	810,975
土地	1,151,150	1,150,877
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	△1,318,285	△1,375,638
建設仮勘定	27,350	16,795
有形固定資産合計	2,385,791	2,380,347
無形固定資産合計	108,170	100,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,047	1,584,872
リース債権	120,261	115,843
退職給付に係る資産	160,384	167,402
繰延税金資産	105,883	109,629
その他	161,513	162,064
貸倒引当金	△22,491	△21,530
投資その他の資産合計	2,168,600	2,118,283
固定資産合計	4,662,562	4,598,946
資産合計	17,058,905	15,615,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	3,605,631
短期借入金	974,000	934,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	130,536
未払法人税等	580,131	215,253
未成工事受入金	597,330	1,463,955
賞与引当金	427,613	172,721
完成工事補償引当金	15,090	12,730
工事損失引当金	3,264	2,085
その他	657,678	368,452
流動負債合計	8,271,910	6,905,366
固定負債		
長期借入金	209,805	151,027
繰延税金負債	34,746	16,983
再評価に係る繰延税金負債	80,714	80,631
退職給付に係る負債	46,879	44,630
長期未払金	22,435	22,435
その他	121,745	118,386
固定負債合計	516,326	434,094
負債合計	8,788,236	7,339,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	6,390,130
自己株式	△3,980	△4,711
株主資本合計	7,642,427	7,699,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	660,216
土地再評価差額金	△173,893	△174,082
退職給付に係る調整累計額	55,961	50,197
その他の包括利益累計額合計	585,617	536,330
非支配株主持分	42,624	40,035
純資産合計	8,270,668	8,276,289
負債純資産合計	17,058,905	15,615,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,404,731	7,433,089
売上原価	7,926,686	6,265,277
売上総利益	1,478,044	1,167,811
販売費及び一般管理費	621,813	668,607
営業利益	856,231	499,204
営業外収益		
受取利息	180	710
受取配当金	25,369	27,627
受取賃貸料	12,911	12,183
その他	8,051	7,740
営業外収益合計	46,512	48,261
営業外費用		
支払利息	10,136	8,927
支払保証料	4,734	2,555
その他	1,008	959
営業外費用合計	15,879	12,442
経常利益	886,864	535,023
特別利益		
投資有価証券売却益	55,536	—
特別利益合計	55,536	—
特別損失		
固定資産除却損	745	7
減損損失	—	272
子会社社屋移転費用	2,353	—
特別損失合計	3,099	280
税金等調整前四半期純利益	939,301	534,742
法人税等	407,871	254,253
四半期純利益	531,430	280,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,787	2,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,643	277,586

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	531,430	280,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,571	△43,373
退職給付に係る調整額	△24,276	△5,763
その他の包括利益合計	55,295	△49,137
四半期包括利益	586,725	231,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,566	228,489
非支配株主に係る四半期包括利益	4,158	2,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,301	534,742
減価償却費	65,325	76,416
減損損失	—	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,422	△8,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271,187	△254,891
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	430	△2,360
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△368	△1,179
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17,988	△23,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,459	△2,248
受取利息及び受取配当金	△25,550	△28,337
支払利息	10,136	8,927
有形固定資産除却損	745	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,536	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,314,256	1,259,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△719,094	△653,320
リース債権の増減額(△は増加)	3,836	4,117
未収入金の増減額(△は増加)	322,447	△106,841
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△461,587	504,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,673,590	△1,248,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	641,486	866,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,251	△108,278
未払金の増減額(△は減少)	△106,469	△127,062
未払費用の増減額(△は減少)	△43,365	△38,557
前受金の増減額(△は減少)	706	△1,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,962	△549
その他	9,406	△1,214
小計	1,934,169	648,662
利息及び配当金の受取額	25,550	28,337
利息の支払額	△9,840	△9,180
法人税等の支払額	△566,339	△609,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,539	58,636

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,412	△2,349
投資有価証券の売却による収入	85,997	—
貸付けによる支出	△170	—
貸付金の回収による収入	165	128
有形固定資産の取得による支出	△61,023	△36,951
無形固定資産の取得による支出	△53,083	△41,941
その他	9,205	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,122	113,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,500	△40,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,446	△88,158
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,665	△6,318
自己株式の取得による支出	△900	△731
配当金の支払額	△188,258	△219,556
非支配株主への配当金の支払額	△4,196	△5,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,966	△360,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101,451	△188,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,878	5,293,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,343,329	5,105,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,030,945	1,680,134	217,848	15,845	8,944,773	459,958	9,404,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,670	5,300	11,862	-	20,832	33,324	54,156
計	7,034,615	1,685,434	229,710	15,845	8,965,605	493,282	9,458,887
セグメント利益	790,755	128,121	92,612	12,714	1,024,204	60,352	1,084,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,024,204
「その他」の区分の利益	60,352
セグメント間取引消去	△6,780
全社費用(注)	△221,545
四半期連結損益計算書の営業利益	856,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,934,876	1,812,529	237,907	27,248	7,012,562	420,526	7,433,089
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,332	4,829	12,896	—	24,058	31,119	55,178
計	4,941,208	1,817,358	250,804	27,248	7,036,620	451,646	7,488,267
セグメント利益	506,421	133,294	76,826	2,887	719,429	37,117	756,546

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	719,429
「その他」の区分の利益	37,117
セグメント間取引消去	△3,237
全社費用(注)	△254,104
四半期連結損益計算書の営業利益	499,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成31年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
建築事業	5,762	5,114	88.8	10,172
土木緑地事業	2,553	1,824	71.5	4,805
環境関連事業	786	726	92.4	1,238
不動産事業	15	27	172.0	192
その他事業	459	420	91.4	895
合計	9,577	8,113	84.7	17,305

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成31年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
建築事業	7,030	4,934	70.2	14,293
土木緑地事業	1,680	1,812	107.9	4,890
環境関連事業	217	237	109.2	1,282
不動産事業	15	27	172.0	192
その他事業	459	420	91.4	895
合計	9,404	7,433	79.0	21,555

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成30年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成31年3月期第2四半期 連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
建築事業	9,423	6,751	71.6	6,571
土木緑地事業	5,166	4,220	81.7	4,208
環境関連事業	629	505	80.4	17
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	15,219	11,477	75.4	10,797